

令和 8 年度 事業計画及び予算

令和 8 年 4 月 1 日から
令和 9 年 3 月 31 日まで



目 次

- 事業計画 …… 1 ページ
 - (1) 令和 8 年度事業計画
 - (2) 事業体系図

- 予算 …… 19 ページ
 - (1) 令和 8 年度予算書<損益計算ベース>
 - (2) 資金調達及び設備投資の見込みについて

令和 8 年度事業計画

I. 事業方針

当協会は、創立 100 周年(2011 年)を機に採択した「スポーツ宣言日本」で示したスポーツの使命を踏まえ、その理念を段階的かつ着実に具現化していくため、5 年間の活動方針として「JSP0 中期計画 2023-2027」(以下「中期計画」という。)を令和 5 年 3 月に策定した。

中期計画では、当協会のミッションを「スポーツと、望む未来へ。～スポーツの力で、人も社会も元気になる仕組みを“ともに”つくる～」とし、スポーツを社会起点で見つめ直し、スポーツの力で社会課題の解決に繋げていくこととした。

また、2027 年に実現したい社会の姿である“ビジョン 2027”では、「だれでも、だれとでも。いつでも、いつまでも。自分らしくスポーツを楽しめる社会へ。」を標榜した。そして、このビジョンを実現するために特に重要と思われる 4 つの重点項目として「①地域スポーツの最適化」「②多様性の尊重」「③スポーツ・インテグリティの強化」「④次世代につなぐ新たな仕組みの実現」を柱立てし、それに紐づく 32 の成果目標を策定した。

当協会は、この中期計画に基づきアクションプランや事業計画を整備し、加盟団体をはじめ関係機関・団体等と連携・協力し、着実にその実現を目指す。

さらに、国が進める運動部活動改革への主体的対応を通じて持続可能な地域スポーツ環境の構築に貢献する。

II. 事業内容

<公 1> 国民スポーツ推進事業

1. スポーツイベント開催・競技力向上

(1) 国民スポーツ大会

① 国民スポーツ大会

当協会、文部科学省および開催県との共催により、第 80 回国民スポーツ大会を青森県において、45 競技(正式競技 37、特別競技 1、公開競技 7)を開催する。また、第 81 回国民スポーツ大会冬季大会スケート競技会を山梨県および岐阜県で、アイスホッケー競技会を神奈川県で、スキー競技会を岩手県において開催する。

また、大会開催に先立ち、日本スポーツマスターズ、JAPAN GAMES JUNIOR & YOUTH を含む「JAPAN GAMES」が目指すスポーツの価値の最大化、各大会の認知度向上・魅力発信を目的に、子どもから高齢者までの幅広い年代を対象に“する”“みる”“ささえる”といったスポーツのオモシロさに触れる機会を別途提供する。

なお、「今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議」から示された提言に基づき、改革に向けた具体的な取組を推進する。

大会名	会期	開催地	参加者数
第 80 回国民スポーツ大会	令和 8 年 10 月 10 日～20 日 ※正式競技の一部(水泳競技等)と 公開競技は会期前に開催	青森県 (7 市 6 町)	23,000 名
第 81 回国民スポーツ大会 冬季大会 スケート競技会(フィギュア、 ショートトラック)	令和 9 年 2 月 5 日～10 日	山梨県 (1 市)	1,800 名
第 81 回国民スポーツ大会 冬季大会 スケート競技会(スピード)	令和 9 年 1 月 26 日～30 日	岐阜県 (1 市)	
第 81 回国民スポーツ大会 冬季大会 アイスホッケー競技会	令和 9 年 1 月 31 日～2 月 4 日	神奈川県 (1 市)	800 名
第 81 回国民スポーツ大会 冬季大会スキー競技会	令和 9 年 2 月 18 日～21 日	岩手県 (1 市)	1,800 名

② 国民スポーツ大会ブロック大会

全国 9 ブロックで開催する国民スポーツ大会ブロック大会に対し助成する。

ブロック	中心会期等	開催地	参加者数
北海道	令和 8 年 6 月～8 月	北海道	4,800 名
東北	令和 8 年 8 月	福島県	4,300 名
関東	令和 8 年 8 月	千葉県	6,000 名
北信越	令和 8 年 8 月	長野県	3,600 名
東海	令和 8 年 8 月	岐阜県	3,200 名
近畿	令和 8 年 8 月	滋賀県	4,000 名
中国	令和 8 年 8 月	岡山県	3,800 名
四国	令和 8 年 8 月	高知県	2,800 名
九州	令和 8 年 8 月	鹿児島県	5,900 名

③ 国民スポーツ大会功労者表彰

都道府県選手団本部役員、選手、監督、大会役員等いずれかの立場で通算 30 回以上の長きにわたり国民スポーツ大会(第 77 回大会まで国民体育大会)に参加し、その発展およびわが国のスポーツ振興に貢献した方々に対して、その功績を讃え表彰する。

※ 例年計画している「国民スポーツ大会役員懇談会」については、令和 8 年度は実施を見合わせ、一部大会関係者による御懇談形式で実施する。

(2) 日本スポーツマスターズ

生涯スポーツのより一層の推進を目的に、スポーツ愛好者の中で、競技志向の高いシニア世代を対象とした総合スポーツ大会として、石川県金沢市を中心に

「日本スポーツマスターズ2026石川大会」を開催する(実施競技 13 競技)。

大会名	会期	開催地	参加者数
日本スポーツマスターズ 2026石川大会	令和8年9月18日～22日 (水泳：8月29日～30日) (空手道：9月12日～14日) (ゴルフ：9月28日～30日)	石川県金沢市 他計13市町	8,000名

また、大会開催に先立ち、国民スポーツ大会、JAPAN GAMES JUNIOR&YOUTHを含む「JAPAN GAMES」が目指すスポーツの価値の最大化、各大会の認知度向上・魅力発信を目的に、子どもから高齢者までの幅広い年代を対象に“する”“みる”“ささえる”といったスポーツのオモシロさに触れる機会を別途提供する。

[再掲]

(3) 「スポーツの日」中央記念行事

国民がスポーツを楽しみ、他者を尊重する精神を培うとともに、健康で活力ある社会の実現を願う日として制定された「スポーツの日」を記念し、国民の間に広くスポーツへの関心と理解を深めるとともに、日常生活の中で主体的にスポーツに親しむことの重要性を啓発することを目的に、関係団体との共催により中央記念行事を開催する。

2. 国際スポーツ交流推進

(1) アジア地区等スポーツ交流

①日・韓・中スポーツ交流

東アジア諸国との青少年スポーツ交流を通じて、青少年世代の相互理解を深め、東アジア地域の平和と友好に満ちた社会の構築に寄与するため、日本で開催される日・韓・中ジュニア交流競技会に韓国および中国の高校生世代の競技者を受け入れる。また、中国で開催される日・韓・中青少年冬季スポーツ交流に、中学生世代の競技者を派遣する。

名称	形態	実施期間	開催地	派遣/受入者数
第34回日・韓・中ジュニア交流競技会	受入	令和8年8月23日～29日	日本 佐賀県	988名
第3回日・韓・中青少年冬季スポーツ交流	派遣	令和9年1～2月	中国	148名

②日韓スポーツ交流・日中スポーツ交流

日韓両国の親善と友好をより一層深め、両国のスポーツ振興を図ることを目的として幅広い年齢層を対象に各種のスポーツ交流を実施する。また、日中両国の親善と友好を更に深めるとともに、両国のスポーツ振興を図ることを目的に、成人を対象としたスポーツ交流を実施する。

交流パートナーである大韓体育会、中華全国体育総会と連携・協力し、各種交流の充実・発展に努める。

名称	形態	実施期間	開催地	派遣/受入者数
第30回日韓青少年 夏季スポーツ交流	派遣	令和8年8月2日～7日	韓国 大田広域市	218名
	受入	令和8年8月16日～21日	日本 三重県	218名
第30回日韓スポーツ 交流・成人交歓交流	派遣	令和8年4月23日～28日	韓国 慶尚南道	158名
	受入	令和8年9月17日～22日	日本 石川県	158名
2026年日中成人 スポーツ交流	派遣	未定	中国国内	61名
	受入	未定	日本国内	61名

③ 日独スポーツ青少年交流

日独の青少年の相互交流により友好と親善を深めるとともに、両国の青少年スポーツの発展に寄与することを目的に実施する。

名称	実施期間	開催地	派遣/受入者数
日独スポーツ青少年交流(派遣) ※仮称	令和8年7月29日 ～8月13日	ドイツ 各地	100名
日独スポーツ青少年交流(受入) ※仮称	令和8年7月27日 ～8月10日	全国 各地	100名
2026年日独青少年 指導者セミナー(派遣)	令和8年9月20日 ～10月3日	ドイツ 各地	10名

④ 地域交流

韓国、中国およびASEAN加盟国との地域レベルでのスポーツ交流を実施することにより、各国との友好と親善を深めるとともに、各国におけるスポーツ振興に寄与することを目的に実施する。

⑤ 在留外国人とのスポーツ交流

アジア地区を中心とした国々の在留外国人と日本人とが、相互の理解・関心を深め、平和と友好に満ちた多文化共生社会を実現することを目指し、地域レベルのスポーツ交流を推進する。

(2) ASEAN 諸国におけるスポーツ推進貢献

ASEAN 諸国において多くの市民が活動に参加できる生涯スポーツの基盤づくりに協力するため、各国のニーズを踏まえつつ、わが国が有する生涯スポーツ推進のノウハウのひとつである「アクティブ・チャイルド・プログラム(JSP0-ACP)」を活用した連携・協力を推進する。タイ関係団体との協力を継続するとともに、マレーシア関係団体との新たな連携・協力事例の策定に取り組む。また、他のASEAN 諸国との連携・協力の創出に向けた情報収集等を行う。

(3) スポーツ関連機関・団体との関係強化

当協会諸事業との相乗効果が期待される機関・団体との関係強化、人材交流の実施に向けた体制整備、各種国際会議等への出席による情報収集等を通じ、国内・外の関係機関・団体との連携を進めるとともに、当協会の存在感を高めることを目指す。

3. スポーツ少年団育成

(1) 指導者養成・研修

自発的にスポーツに取り組む子どもたちに対する責任とスポーツ少年団の理念をはじめとしたジュニア・ユーススポーツに関わる者に求められる社会的な使命を果たす指導者ならびにリーダーを育成することにより、スポーツで人々をつなぎ、地域づくりに貢献する。

名称	実施期間	開催地	参加者数
スタートコーチ(ジュニア・ユース)インストラクター養成講習会	令和8年9月12日～13日	東京都	30名
スタートコーチ(ジュニア・ユース)インストラクター再委嘱研修会	令和8年9月～10月	全国 5会場	300名
スタートコーチ(ジュニア・ユース)養成講習会	令和8年4月1日～ 令和9年2月14日	全国 各地	10,000名
第9回ジュニアスポーツフォーラム	令和8年6月14日	東京都	400名
アクティブ・チャイルド・プログラム(JSP0-ACP)都道府県普及促進研修会	令和8年4月1日～ 令和9年2月28日	全国 各地	700名
全国スポーツ少年団指導者協議会	令和8年6月13日	東京都	50名
シニア・リーダースクール	令和8年9月20日～23日	東京都	80名
全国スポーツ少年団リーダー連絡会	令和8年11月14日	東京都	110名

(2) 国内交流

① JAPAN GAMES JUNIOR & YOUTH

「JAPAN GAMES」が目指すスポーツの価値の最大化を目指して、スポーツ少年団活動をより一層促進し、地域における活動の活発化および青少年リーダーの育成を図るため、全国都道府県代表の団員および指導者の参加を得て、スポーツ交歓交流会を開催する。

また、大会開催に先立ち、国民スポーツ大会、日本スポーツマスターズを含む「JAPAN GAMES」が目指すスポーツの価値の最大化、各大会の認知度向上・魅力発信を目的に、子どもから高齢者までの幅広い年代を対象に“する”“みる”“ささえる”といったスポーツのオモシロさに触れる機会を別途提供する。〔再掲〕

大会名	実施期間	開催地	参加者数
JAPANA GAMES JUNIOR & YOUTH 2026 ISHIKAWA (リーダーズアクション 2026)	令和 8 年 8 月 8 日～11 日	石川県	288 名

② エンジョイ！スポーツフェスティバル

スポーツ少年団員にスポーツの喜びを経験する機会と、こころとからだを育むための研修の場を与え、競技等を通じて仲間意識と連帯を高めるとともに、団員相互の交流を通して、地域における活動の活性化を目的に、各関係競技団体との協力により、「ジュニア・ユース大会レギュレーション」を導入し、エンジョイ！スポーツフェスティバルならびに競技別交流大会を開催する。

大会名	実施期間	開催地	参加者数
エンジョイ！軟式野球 フェスティバル 2026	令和 8 年 8 月 8 日～11 日	岩手県	464 名
エンジョイ！バレーボール フェスティバル 2026	令和 8 年 12 月 25 日～28 日	茨城県	870 名
エンジョイ！剣道 フェスティバル 2027	令和 9 年 3 月 26 日～28 日	北海道	480 名
第 49 回全国スポーツ少年団 ホッケー交流大会	令和 8 年 9 月 21 日～23 日	東京都	450 名
JFA 第 50 回全日本 U-12 サッカー選手権大会	令和 8 年 12 月下旬	鹿児島県	768 名

(3) スポーツ少年団登録

スポーツ少年団登録規程に基づき、市区町村スポーツ少年団および都道府県スポーツ少年団を通じて日本スポーツ少年団への登録の認定を行う。

なお、事務の効率化をより一層図るとともに、単位スポーツ少年団、市区町村スポーツ少年団および都道府県スポーツ少年団と登録情報を共有し、その活用を図ることを目的に、登録システムの充実に努める。また、子どもの成長を支える大人も含む多くの地域住民(子どもから大人まで)がメンバーとして集い、スポーツライフを楽しむことができる地域のスポーツクラブとしての組織基盤の構築に向けて取り組む。

(4) 国際交流

日独の青少年および指導者の相互交流により友好と親善を深めるとともに、両国の青少年スポーツの発展に寄与することを目的に実施する。

名称	実施期間	開催地	派遣／受入者数
〔再掲〕※仮称 日独スポーツ青少年交流(派遣)	令和 8 年 7 月 29 日 ～8 月 13 日	ドイツ 各地	100 名
〔再掲〕※仮称 日独スポーツ青少年交流(受入)	令和 8 年 7 月 27 日 ～8 月 10 日	全国 各地	100 名
〔再掲〕 2026 年日独青少年 指導者セミナー(派遣)	令和 8 年 9 月 20 日 ～10 月 3 日	ドイツ各地	10 名

(5) 組織整備強化

都道府県スポーツ少年団組織の整備と充実強化を図るため、各都道府県やブロック内で行う指導者およびリーダー養成講習会および研修会、各種大会開催をはじめとする活動等に対し助成するとともに、普及啓発資料を作成配付し、スポーツ少年団の理解と加入促進に努める。

(6) 少年団顕彰

永年にわたりスポーツ少年団の発展に貢献し、特に顕著な功績がある登録者および市区町村スポーツ少年団を表彰するとともに、退任者等に感謝状を贈呈する。

(7) 青少年関係団体との相互協力

青少年の健全な育成を図るため、スポーツ少年団を中心として、他の青少年団体ならびに中央競技団体等との連携を図る。

(8) スポーツ少年団と総合型地域スポーツクラブの連携体制の構築

人口減少や少子高齢化といった社会課題に対応し、スポーツ少年団や総合型クラブの活動を持続可能なものとするための諸問題の解決を目指して、スポーツ少年団と総合型クラブが互いの特徴や地域の資源を活かせるよう連携体制構築を進め、既存事業における連携や新規事業の企画・立案を行う。

4. 地域スポーツクラブ育成・支援

(1) 総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度の運用

令和5年3月に策定・公表した「総合型地域スポーツクラブ育成プラン2023-2027」に基づき、「スポーツを核とした豊かな地域コミュニティの創造」という総合型地域スポーツクラブ(以下「総合型クラブ」という。)育成の基本理念の実現に向け、国および都道府県スポーツ協会と連携し、総合型クラブ登録・認証制度の適切な運用を通じた総合型クラブの質的充実や、総合型クラブと行政等との連携によるスポーツを通じた地域課題の解決に取り組む。令和7年度に運用を開始した「認証制度」では、運用中の「部活動の地域展開タイプ」に加えて「障がい者のスポーツ推進タイプ」の運用を令和8年度から新たに開始する。

(2) ブロック別クラブネットワークアクション2026の開催

クラブ育成・支援のためのネットワーク強化および都道府県総合型クラブ連絡協議会間の連携体制の促進を目的として、全国9ブロックで実施する。各ブロックにおいて、総合型クラブの運営に必要な情報や課題解決に向けた具体的な取組事例等について情報共有や意見交換を行う。

(3) 情報収集・提供体制の整備

公式メールマガジン等を用いて、総合型クラブの育成・支援に関する諸課題へ

の対処方法や先進的な取組事例等、日常の活動の中では収集し難い有用な情報を全国の総合型クラブ関係者に随時提供する。また、登録クラブへの有益な情報提供を行うための仕組みを構築する。

(4) 総合型地域スポーツクラブ全国協議会(SC 全国ネットワーク)

総合型クラブが、公共性の高い持続可能な「社会的な仕組み」として地域に定着することを目的として、都道府県総合型クラブ連絡協議会と連携し、総合型クラブ支援体制の充実・強化に努める。

(5) 総合型地域スポーツクラブ連携支援

学校部活動の地域展開等を見据え、総合型クラブにおけるリスクを適切に管理(マネジメント)する能力の向上を図るため、総合型クラブ運営者に対するリスクマネジメントに係る研修事業等を実施する。

(6) クラブアドバイザーの質的向上

都道府県における総合型クラブの育成を促進するために、都道府県に配置されているクラブアドバイザー等の担当者を対象としてミーティングを開催し、情報提供やスキルアップのための研修を行う。

(7) 地域のスポーツ環境基盤強化

安全・安心な運動・スポーツを地域住民に提供できるよう、中央協議会を設置。各都道府県スポーツ協会に設置する地域スポーツ団体連絡会議と連携してスポーツを通じた地域課題の解決や総合型クラブの質的充実に取り組み、地域スポーツ環境の基盤強化に努める。

(8) 総合型地域スポーツクラブとスポーツ少年団の連携体制の構築

人口減少や少子高齢化といった社会課題に対応し、総合型クラブやスポーツ少年団の活動を持続可能なものとするための諸問題の解決を目指して、総合型クラブとスポーツ少年団の連携体制構築を進め、既存事業における連携や新規事業の企画・立案を行う。

5. スポーツ指導者育成・活用促進

(1) スポーツ指導者養成

誰もがスポーツを生涯にわたって安全に、かつ安心して楽しむ権利が保証される社会を実現するために、社会的な信頼を得て、安心して自らの能力を発揮する場を持つとともに、適切な知識・技能を身につけ、使命や責務を果たすことが社会的に求められているスポーツ指導者を養成する。

なお、受講機会の拡大のためにオンラインツールを活用した講習を実施する。

資格区分		講習会名	実施期間	開催地	参加者数等
スポーツ 指導者 基礎資格	スポーツ コーチング リーダー	オンライン講座	令和8年4月～ 令和9年3月	通信 講座	受講者 1,000名
		集合講習(独自)	令和8年4月～ 令和9年3月	全国 各地	受講者 300名
		適応コース	令和8年4月～ 令和9年3月	全国 各地	修了者 2,000名
競技別 指導者資格	スタートコーチ (競技別)	養成講習会 (競技団体)	令和8年4月～ 令和9年3月	全国 各地	受講者 3,000名
	スタートコーチ (教員免許状 所持者)	養成講習会	令和8年4月～ 令和9年3月	通信 講座	受講者 400名
	コーチ1	養成講習会 適応コース	令和8年4月～ 令和9年3月	全国 各地	受講者 4,000名 修了者 100名
	コーチ2	養成講習会 適応コース	令和8年4月～ 令和9年3月	全国 各地	受講者 500名 修了者 20名
	コーチ3	養成講習会 適応コース	令和8年4月～ 令和9年3月	全国 各地	受講者 1,500名 修了者 100名
	コーチ4	養成講習会	令和8年4月～ 令和9年3月	全国 各地	受講者 100名
	教師	養成講習会 適応コース	令和8年4月～ 令和9年3月	全国 各地	受講者 25名 修了者 20名
	上級教師	養成講習会	令和8年4月～ 令和9年3月	全国 各地	受講者 5名
メディカル ・コンディシ ョニング資 格	スポーツ ドクター	養成講習会	令和8年9月～ 令和9年2月	東京都	受講者 300名
	スポーツ デンティスト	養成講習会	令和8年7月～ 令和9年1月	東京都	受講者 140名
	アスレティック トレーナー	養成講習会	令和8年6月～ 令和9年3月	全国 各地	受講者 100名
		適応コース	令和8年4月～ 令和9年3月	全国 各地	修了者 1,100名
	スポーツ栄養士	養成講習会	令和8年4月～ 令和9年3月	全国 各地	受講者 80名
フィットネス 資格	スポーツ プログラマー	養成講習会	令和8年8月～ 令和9年2月	全国 各地	受講者 80名
		適応コース	令和8年4月～ 令和9年3月	全国 各地	修了者 80名
	ジュニア スポーツ指導員	養成講習会	令和8年4月～ 令和9年3月	東京都	受講者 150名
		適応コース	令和8年4月～ 令和9年3月	全国 各地	修了者 300名
マネジメント 指導者資格	アシスタント マネジャー	養成講習会 (独自)	令和8年4月～ 令和9年3月	全国 各地	修了者 400名
		適応コース	令和8年4月～ 令和9年3月	全国 各地	修了者 150名
	クラブ マネジャー	養成講習会	令和8年8月～ 令和9年2月	東京都	受講者 40名
—	共通科目コーチ デベロッパ- (コーチ育成者)	養成講習会	令和8年4月～ 令和9年3月	東京都	受講者 100名

(2) スポーツ指導者研修

① スポーツ指導者研修会

公認スポーツ指導者の学びの場として、スポーツに関する最新情報等はもちろん、参加者間の情報交換や参加者自身の指導活動について振り返る機会等を

提供し、スポーツ指導者としての実践力を高めるとともに、指導者間のネットワークづくりに寄与することを目的に、各種研修会を実施する。

なお、受講機会の確保のためにオンラインツールを活用した研修を実施する。

研修会名	実施期間	開催地	参加者数
公認スポーツ指導者全国研修会	令和8年11月中旬～ 12月上旬	東京都	500名
公認スポーツ指導者都道府県研修会	令和8年4月～ 令和9年2月	全国各地	9,400名
公認スポーツドクター研修会	令和8年7月～ 令和9年3月	2会場	各800名
公認クラブマネジャー研修会	令和9年1月～3月	東京都	50名
競技別研修会 (グッドコーチング・スキルアップ研修)	令和9年2月～3月	3会場	各500名
JSP0 セミナー	令和8年4月～ 令和9年3月	2会場	各500名
スポーツ・ハラスメント防止・ 啓発セミナー	令和8年4月～ 令和9年3月	10会場	500名

② 公認スポーツ指導者管理システム運用

指導者管理システムに開設した指導者マイページの利用率を上げるための方策を講じるとともに、利用者に対して各種研修の案内をはじめ指導に役立つ最新情報の提供を行う。

また、同システムの機能の一つとして、公認スポーツ指導者と指導者を探す学校・スポーツ少年団・総合型地域スポーツクラブなどを結び付けるためのサイト「公認スポーツ指導者マッチング」を運用する。

(3) 全国スポーツ指導者連絡会議

公認スポーツ指導者制度の発展とその円滑な運営のため、指導者相互の連帯と指導力の向上および指導活動の促進方策などについて協議する。

会議名	開催期日	開催形式	参加者数
全国スポーツ指導者連絡会議	令和8年11月下旬～ 令和9年2月下旬	オンライン	150名
全国スポーツ指導者連絡会議 幹事会	令和8年9月～11月	オンライン	20名

(4) 公認スポーツ指導者等表彰

永年にわたりスポーツ指導者として、スポーツの指導育成および組織化、競技力の向上、公認スポーツ指導者制度の充実、発展等に貢献した者のうち、特に顕著な功績があった者ならびに若手指導者のうち、将来のスポーツ界を担うことが期待される者を表彰する。

(5) 生涯スポーツ・体力づくり全国会議

生涯スポーツ推進機運の醸成を目的として、スポーツ庁および関係団体等との

共催により、「生涯スポーツ・体力づくり全国会議 2027」を開催する。

会議名	開催期日	開催地	参加者数
生涯スポーツ・体力づくり全国会議 2027	令和 9 年 1 月 29 日	新潟県	500 名

(6) 女性スポーツサポート研修会

当協会が作成し令和 6 年 12 月に改訂した「女性スポーツ促進に向けたスポーツ指導者ハンドブック」を活用し、女性の身体的特徴に応じた安全・安心な指導や、年代・ライフステージ・志向などにより変化する女性の動機・目的に合わせた働きかけができるよう、女性スポーツに対する理解を深めることを目的に研修会を開催する。

研修会名	実施期間	開催形式	参加者数
女性スポーツサポート研修会	令和 8 年 4 月～令和 9 年 3 月	オンライン 3 回	各 200 名

6. スポーツ医・科学推進

(1) アクティブ・チャイルド・プログラム(JSP0-ACP)の普及啓発

当協会が制作した「アクティブ・チャイルド・プログラム(JSP0-ACP)」の普及啓発に取り組むとともに、その実践的検証を図る。また、災害復興支援の一環として被災地における子どもの心のケアを意図し、JSP0-ACP のノウハウを活用した支援活動を必要に応じて実施する。

<各種研修会の開催>

名称	実施期間	開催地	参加者数
アクティブ・チャイルド・プログラム(JSP0-ACP)研修会	令和 8 年 5 月～ 令和 9 年 2 月	5 会場	400 名
アクティブ・チャイルド・プログラム(JSP0-ACP)指導実践研修会	令和 8 年 5 月～ 令和 9 年 2 月	3 会場	120 名
アクティブ・チャイルド・プログラム(JSP0-ACP)講師講習会	令和 8 年 5 月～ 令和 9 年 2 月	2 会場	60 名
アクティブ・チャイルド・プログラム(JSP0-ACP)講師講習会受講修了者ブラッシュアップセミナー	令和 8 年 5 月～ 令和 9 年 2 月	2 会場	40 名
アクティブ・チャイルド・プログラム(JSP0-ACP)親子体験イベント	令和 8 年 5 月～ 令和 9 年 2 月	5 会場	500 名
令和 6 年能登半島地震被災地支援「みんなで遊んで元気アップ」	令和 8 年 5 月～ 令和 9 年 2 月	10 会場	1,000 名

(2) スポーツ活動中の熱中症事故予防に関する研究

猛暑日や真夏日が増加傾向にある環境の変化に対応すべく、事故事例の分析等をもとに、熱中症予防に関する教育啓発資料を充実させるとともに、研修会を開催し、効果的で継続的な普及・啓発に努める。

(3) 体育・スポーツにおける人権侵害防止に関する調査研究

～多様な性の尊重および暴力・虐待・差別等の撲滅のために～

多様な性が尊重され、暴力・虐待・差別等の人権侵害のないスポーツ環境の構築を目指し、各種調査に基づく課題抽出と対策の分析を行い、研修会を開催するとともに、啓発教材の作成・改訂を継続的に行う。

<研修会の開催>

名称	実施期間	開催地	参加者数
令和8年度「体育・スポーツにおける多様な性のあり方」研修会	令和8年6月～ 令和9年3月	5会場	150名
令和8年度「体育・スポーツにおける多様な性のあり方」オンライン研修会（オンデマンド配信）	令和8年11～12月	1会場	300名

(4) 環境保護の視点からみるスポーツの持続可能性に関する調査研究

SDGs(持続可能な開発目標)達成に貢献することを見据え、生物多様性の損失や気候変動への対応を主とした環境保護の視点からスポーツの持続可能性の推進に資する基礎資料を提示するとともに、啓発動画等の教材の制作やオンデマンド研修会の開催、温室効果ガス排出量の算定・公表、日本オリンピック委員会と共同開催している「スポーツと環境カンファレンス」への協力を通じた啓発活動を継続的に行う。

<研修会の開催>

名称	実施期間	開催地	参加者数
令和8年度 JSP0「スポーツと環境フォーラム」(オンデマンド配信)	令和8年7～8月、 令和9年1～2月	2会場	600名

(5) 日本版フィジカルリテラシー評価尺度の開発・検証および普及啓発に関する研究

世界各国において身体活動の促進要因の一つとして着目されつつある“フィジカルリテラシー(Physical Literacy)”について、わが国におけるすべての人々の身体活動やスポーツ活動の促進、また健康や体力向上への取組につながるような“フィジカルリテラシー”の定義を検証し、その評価尺度を開発する。

また、今後の普及・啓発法を検討するとともに、当協会が関連を持つ諸外国の団体等と協力し、国際比較研究への展開を検討する。

(6) スポーツ現場におけるテーピングの最適条件に関する研究

テーピングの貼付におけるテンション強度の違いが動的バランスや筋出力に及ぼす即時効果を検証するとともに、バランス機能・関節位置覚・使用感の観点から貼付法の有効性を評価する。これらを統合的に検討し、スポーツ現場におけるテーピングの実践的指針を構築する。

(7) スポーツ医・科学研究プロジェクトの成果公表

スポーツ医・科学委員会が編成した各種スポーツ医・科学研究プロジェクトの成果を報告書としてまとめ発行する。その他、研究成果をよりわかりやすく解説

した出版物や映像等の啓発資料を制作し公開する。併せて、公認スポーツ指導者等を対象とする研究成果の解説を目的とした研修会を開催する。

<研修会の開催>

名称	期間	開催地	参加者数
令和8年度 JSP0 サイエンスカフェ	令和8年6月～ 令和9年3月	8会場	1,600名

(8) その他スポーツ医・科学研究およびサポート

多様なスポーツ需要に対応可能な指導者・実務者の資質維持・向上や、国内外における関連機関等との連携・協働、持続可能なスポーツ推進のための基盤整備・構築に資する各種調査を適宜実施し、スポーツ文化の豊かな享受に資するエビデンスの備蓄・活用を図る。

また、必要に応じて日本スポーツ振興センター・ハイパフォーマンススポーツセンターや、日本スポーツ体育健康科学学術連合加盟学術研究団体等の関係機関と連携し、実践・普及に努める。

(9) ドーピング検査の実施

国際的なアンチ・ドーピング活動の動向を踏まえ、日本アンチ・ドーピング機構(JADA)および競技団体等と連携・協力し、国民スポーツ大会においてドーピング検査を実施する。

(10) アンチ・ドーピング教育・啓発

JADA や国民スポーツ大会開催県と連携したアンチ・ドーピングに関する最新情報の提供や各種教材および研究報告書の制作・配布、国民スポーツ大会におけるアウトリーチ活動(大会関係者や観客に対する直接的な啓発)を行う。

また、都道府県スポーツ協会へ事業委託し、国民スポーツ大会出場選手を中心とした教育・啓発に努める。

<情報提供会・研修会>

名称	開催期日	開催地	参加者数
アンチ・ドーピング情報提供会	令和8年6月	東京都	300名
メディカル・コンディショニングスタッフミーティング	令和8年8月	青森県	200名
スポーツドクター代表者協議会	令和9年3月	東京都	110名

<アウトリーチ活動>

会場	期日	出店数	参加者数
1) 国民スポーツ大会			
本大会開会式会場	令和8年10月10日	1～2カ所	200名
冬季大会フィギュアスケート競技会場	令和9年2月5日 ～10日	1カ所	250名
2) エンジョイ!スポーツフェスティバル			

エンジョイ！軟式野球 フェスティバル開会式会場	令和8年8月	1カ所	300名
エンジョイ！バレーボール フェスティバル開会式会場	令和8年12月	1カ所	300名
エンジョイ！剣道 フェスティバル開会式会場	令和9年3月	1カ所	300名

<制作物>

名称	作製数	配布先
薬剤師のためのアンチ・ドーピング ガイドブック	500部	都道府県スポーツ協会・ 中央競技団体
JSP0 版クリーンアスリートガイド	20,000部	都道府県スポーツ協会
メディカル・コンディショニング スタッフミーティング資料集	330部	都道府県スポーツ協会
アンチ・ドーピング使用可能薬リスト	55,000部	都道府県スポーツ協会・ 中央競技団体・JSP0 公認スポーツドクター

7. 広報活動推進

(1) 広報活動の推進

当協会の広報活動基本方針および広報規程に基づき広報活動を展開し、スポーツの価値および当協会の存在価値を高めること(ブランド向上)を目指す。

特に当協会のミッション、ビジョン、バリューおよびブランドコンセプトをもとに、当協会への適切な認知を広げ、より多くの方に各事業の案内やスポーツに関する適切な知識・情報を広く届ける。

(2) 広報資料作成

公認スポーツ指導者やスポーツ少年団をはじめとするスポーツ関係者等に対し、コーチング論やスポーツ界の動向などを的確にとらえた各種情報をタイムリーに発信し、スポーツ指導者の質の向上や組織の充実発展を図るため、総合情報誌「Sport Japan」を発行する。

また、各種事業報告書や各種パンフレットを配布し、当協会の活動の認知度向上に努めるとともに、スポーツの推進に資する。

(3) デジタルコンテンツ運営

ホームページを中心に、当協会および当協会事業に関する情報を積極的に公表するとともに、より一層のコンテンツの充実に努め、広く当協会の活動の周知を図る。

また、オウンドメディア「JSP0 Plus」や公式 SNS、WEB 上の動画配信サービスなどを活用し、スポーツ関係者・愛好者のニーズに応じた効果的な情報の発信を行う。

(4) スポーツニュース配信

国内外のスポーツ大会・関連イベントや地域におけるスポーツ活動など、旬な写真とともに各種のニュースを配信することで、スポーツへの興味・関心を喚起するとともに、スポーツを通じて育まれるスポーツ精神(フェアプレー)の啓発を目的に、「JSP0 スポーツニュース」を全国の小・中・特別支援学校等、加盟団体および関係先へ配布する(年6回予定)。

8. 社会貢献活動推進

(1) 秩父宮記念スポーツ医・科学顕彰

故秩父宮妃殿下の御遺言で頂戴した御遺贈金をもとに、スポーツの宮様として親しまれた秩父宮殿下と秩父宮家の名を永遠に語り継ぐため、スポーツの推進に不可欠であるスポーツ医・科学の分野において、顕著な業績のあった者またはグループを顕彰する。

(2) 日本スポーツグランプリ顕彰

生涯スポーツ推進の気運をさらに高めるため、永年にわたりスポーツを実践し、広く国民に感動や勇気を与え、顕著な功績をあげた中高年齢層の個人またはグループを顕彰する。

(3) スポーツにおける暴力行為等根絶に向けた取組

スポーツにおける暴力、暴言、ハラスメントなどの不適切行為に悩む相談者が身近に相談できる窓口を設置し、日本スポーツ法支援・研究センターとの連携協力のもと、公平、公正、迅速な対応に取り組む。

また、暴力、暴言、ハラスメントなどの不適切行為を未然に防ぐための予防・啓発活動として、より多くの人にこの問題に対し目を向けてもらうため、スポーツ・ハラスメント防止・啓発セミナー等の研修や情報提供を行う。

(4) スポーツボランティア活動推進

人々の「ささえる」スポーツの関わり方への参画を推進し、社会に定着させることにより、スポーツライフスタイルの多様化を図るため、笹川スポーツ財団および日本財団ボランティアセンターと連携協力のもと、スポーツボランティアの活動を支援する。

9. 組織体制充実・強化

(1) 免税募金

スポーツ振興資金財団を通じた財界募金のほか、関係各方面の理解と協力を得て、当協会および加盟団体が実施する各種事業を推進する上で必要な自己財源調達のために寄付金の募金活動を行う。

(2) スポーツ会館管理運営

中央競技団体をはじめとするわが国のスポーツ推進を中心的に担っているスポーツ団体の運営を支えるため、各団体の本部機能となる事務局を設置している JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE を日本オリンピック委員会と共同で管理、運営する。

<収 1>マーケティング事業

当協会の諸事業を一層充実・発展させるため、主には、以下のマーケティング活動を実施し、「JSP0 ファン」の獲得と組織の収益力の強化を図るとともに、わが国における潜在的なスポーツの可能性を引き出す。

(1) JSP0 ブランド力の強化

当協会の理念や想いを体現するムーブメントとして、当協会が主催する様々なスポーツイベントや活動のリブランディングを行い、それらに求められる新たな在り方を創造するとともに、当協会が管理する各種標章等の不適切な使用等がないよう適切に管理し、当協会や各事業のブランド力や認知度の向上を図る。

(2) 「JSP0 スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム」の実施

当協会の協賛プログラムである「JSP0 スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム」を通じて、既存の協賛企業との連携強化や、新規の協賛企業の獲得に努める。また、企業とのタイアップ企画を可能とする特別協賛プログラムを通じて、スポーツマーケットやスポーツ産業の拡充を図る。

<収 2>出版物等販売事業

スポーツに関する見識を拡げるための情報やスポーツ指導者に必要な知識を広く提供することを目的に、総合情報誌「Sport Japan」およびスポーツ指導者向け各種教本等を販売する。

<他 1>加盟団体組織体制促進事業

加盟団体が、スポーツに対する社会の信頼と期待に応え、自立・自律した組織運営や組織基盤の強化が図れるよう、加盟団体との連携を促進するとともに、中・長期的な経営計画の策定が円滑に実施できるよう情報提供を行う。

なお、加盟団体に対し、スポーツ団体ガバナンスコード<中央競技団体向け>の遵守状況について、年1回の自己説明および公表の実施を促すとともに、加盟競技団体に対して4年に1度行うガバナンスコードへの適合性審査を日本オリンピック委員会および日本パラスポーツ協会と連携して実施し、加盟団体のガバナンスの確保に取り組む。

Ⅲ. 組織運営および財務基盤の確立

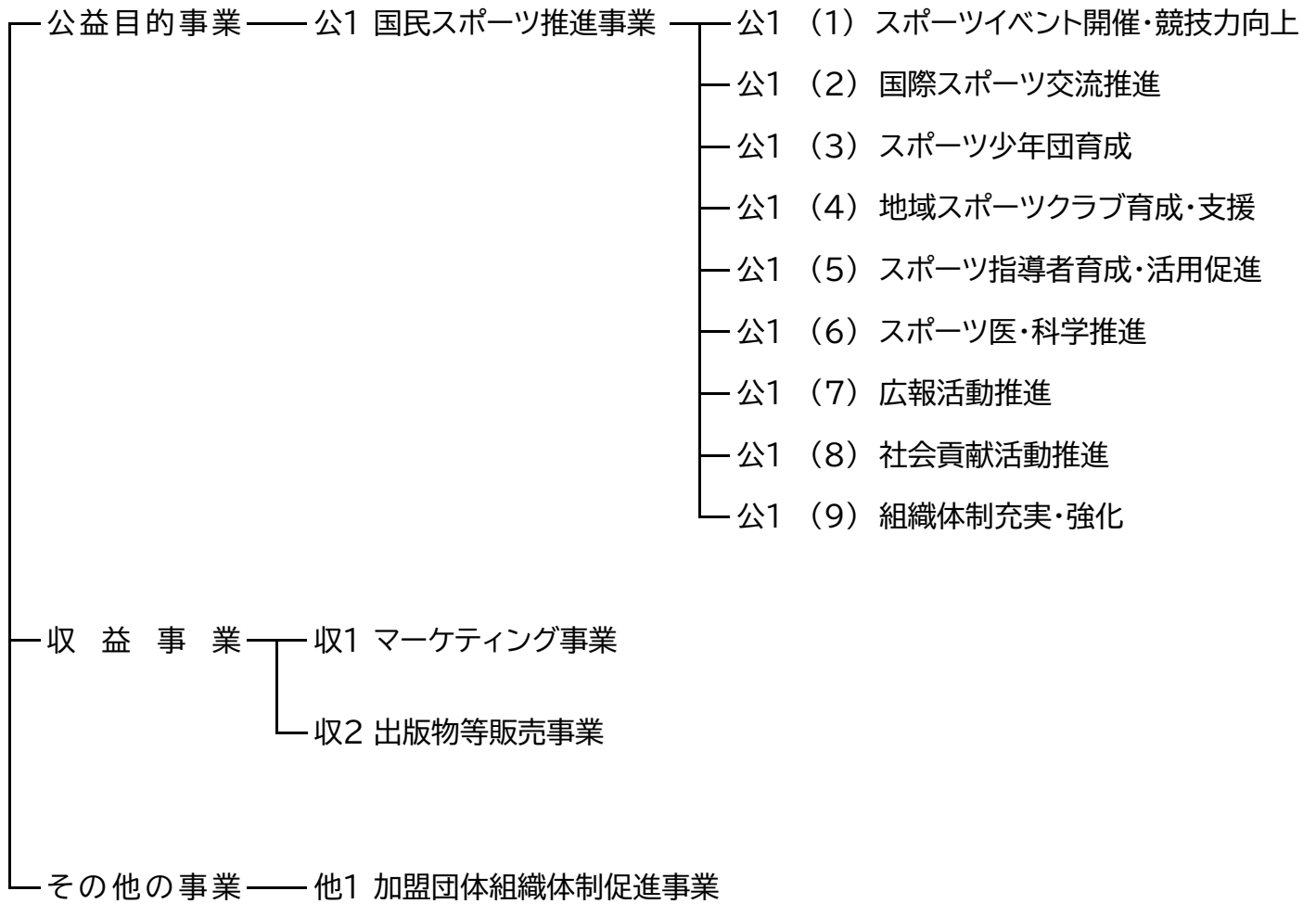
当協会が実施する各事業の推進にあたっては、当協会内に設置した各委員会を中心に企画・立案し、必要に応じて専門部会、ワーキンググループ等の設置や調査を実施の上、事業実施方法等について検討を行う。

各事業は、加盟団体をはじめとした関係機関・団体等と連携・協力を図り実施することとし、活動内容の広報を積極的に展開するため、東京運動記者クラブを中心とした報道機関とも連携を図っていく。

また、組織運営の健全性を維持・確保するため、スポーツ団体ガバナンスコードを踏まえたコンプライアンスの徹底およびガバナンスの強化に一層努めるとともに、「JSP0 人材育成計画 2023-2027」に基づき、事務局職員の人材育成を行う。

さらに、「JSP0 財務計画 2023-2027」に基づき、限られた経営資源を有効に活用しながら、多様な財源の確保に努めるとともに、各事業の安定的・継続的な実施に必要な収益の見直しおよびコスト意識の徹底に努め、財務基盤の確立を目指す。

公益財団法人日本スポーツ協会 事業体系図



令和8年度予算書<損益計算ベース>

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

公益財団法人日本スポーツ協会

(単位：千円)

科目	公益目的事業会計		収益事業等会計				法人会計	合計	前年度 予算額	増減
	公1 (国民スポーツ 推進事業)	取1 (マーケティング 事業)	取2 (出版物等 販売事業)	収益事業 共通	小計	他1 (その他の 事業)				
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
①基本財産運用益	7,007	0	0	0	0	0	7,007	14,014	12,512	1,502
基本財産運用益	7,007	0	0	0	0	0	7,007	14,014	12,512	1,502
②特定資産運用益	41,237	0	0	1,566	1,566	0	2,921	45,724	27,643	18,081
特定資産運用益	41,237	0	0	1,566	1,566	0	2,921	45,724	27,643	18,081
③受取登録料	1,212,145	0	0	0	0	0	0	1,212,145	1,112,551	99,594
受取登録料	1,212,145	0	0	0	0	0	0	1,212,145	1,112,551	99,594
④受取会費	0	0	0	0	0	0	45,500	45,500	45,500	0
加盟団体会費	0	0	0	0	0	0	45,500	45,500	45,500	0
⑤事業収益	1,028,620	226,200	114,892	0	341,092	1,138	0	1,370,850	1,360,970	9,880
参加料収入	520,889	0	0	0	0	0	0	520,889	514,362	6,527
審査認定料収入	60,797	0	0	0	0	0	0	60,797	59,477	1,320
協賛金収入	141,651	220,800	0	0	220,800	0	0	362,451	367,471	△ 5,020
標章使用料収入	0	3,600	0	0	3,600	0	0	3,600	3,600	0
広報出版収入	726	0	114,892	0	114,892	0	0	115,618	115,765	△ 147
会館使用料・管理分担金収入	262,547	0	0	0	0	0	0	262,547	263,577	△ 1,030
その他事業収入	42,010	1,800	0	0	1,800	1,138	0	44,948	36,718	8,230
⑥受取補助金等	1,176,227	0	0	0	0	0	0	1,176,227	1,164,503	11,724
国庫補助金	599,196	0	0	0	0	0	0	599,196	540,157	59,039
競輪公益資金補助金	98,203	0	0	0	0	0	0	98,203	94,609	3,594
日本馬主協会連合会助成金	30,000	0	0	0	0	0	0	30,000	30,000	0
スポーツ振興基金助成金	19,031	0	0	0	0	0	0	19,031	15,881	3,150
スポーツ振興くじ助成金	356,597	0	0	0	0	0	0	356,597	418,775	△ 62,178
スポーツ安全協会助成金	5,500	0	0	0	0	0	0	5,500	5,500	0
ミズノスポーツ振興財団助成金	40,000	0	0	0	0	0	0	40,000	40,000	0
三菱養和会助成金	700	0	0	0	0	0	0	700	700	0
上月財団助成金	1,000	0	0	0	0	0	0	1,000	1,000	0
ヨネックススポーツ振興財団助成金	3,000	0	0	0	0	0	0	3,000	1,000	2,000
ライフスポーツ財団助成金	23,000	0	0	0	0	0	0	23,000	16,881	6,119
⑦受取委託金	1,917	0	0	0	0	0	0	1,917	0	1,917
文部科学省委託金	1,917	0	0	0	0	0	0	1,917	0	1,917
⑧受取負担金	127,448	0	0	0	0	0	0	127,448	106,780	20,668
事業負担金収入	127,448	0	0	0	0	0	0	127,448	106,780	20,668
⑨受取寄付金	259,600	0	0	0	0	0	0	259,600	259,600	0
財界募金収入	248,000	0	0	0	0	0	0	248,000	248,000	0
一般寄付金収入	6,600	0	0	0	0	0	0	6,600	6,600	0
秩父宮基金引当資産振替額	5,000	0	0	0	0	0	0	5,000	5,000	0
⑩雑収益	1,625	0	0	782	782	0	937	3,344	2,158	1,186
雑収益	1,625	0	0	782	782	0	937	3,344	2,158	1,186
経常収益計	3,855,826	226,200	114,892	2,348	343,440	1,138	56,365	4,256,769	4,092,217	164,552
(2) 経常費用										
①事業費	4,300,510	107,854	38,414	40,368	186,636	3,790		4,490,936	4,364,823	126,113
役員報酬	18,484	0	0	1,961	1,961	0		20,445	20,106	339
給料手当	718,061	56,737	4,364	17,638	78,739	0		796,800	786,670	10,130
臨時雇賃金	71,218	0	0	0	0	0		71,218	72,614	△ 1,396
賞与引当金繰入額	67,027	5,310	408	1,632	7,350	0		74,377	72,896	1,481
退職給付費用	27,112	0	0	2,920	2,920	0		30,032	51,776	△ 21,744
福利厚生費	9,214	0	0	992	992	0		10,206	7,877	2,329
会議費	12,995	3	0	0	3	2		13,000	11,302	1,698
旅費交通費	224,855	2,792	0	34	2,826	151		227,832	224,165	3,667
滞在費	86,765	0	0	0	0	0		86,765	74,276	12,489
渡航費	92,659	0	0	0	0	0		92,659	107,920	△ 15,261
通信運搬費	174,580	84	778	835	1,697	0		176,277	193,427	△ 17,150
減価償却費	274,771	0	0	645	645	0		275,416	251,977	23,439
消耗什器備品費	921	0	0	45	45	0		966	684	282
消耗品費	85,628	202	260	306	768	0		86,396	83,892	2,504
修繕費	6,000	0	0	0	0	0		6,000	1,000	5,000
印刷製本費	157,946	44	21,161	127	21,332	0		179,278	187,839	△ 8,561
光熱水料費	19,127	0	0	8	8	0		19,135	18,854	281

科目	公益目的事業会計		収益事業等会計				法人会計	合計	前年度 予算額	増減
	公1 (国民スポーツ 推進事業)	取1 (マーケティング 事業)	取2 (出版物等 販売事業)	収益事業 共通	小計	他1 (その他 の事業)				
賃借料	305,087	0	0	629	629	93		305,809	266,117	39,692
保険料	69,612	0	0	0	0	0		69,612	69,861	△ 249
諸謝金	228,691	0	0	0	0	3,504		232,195	230,182	2,013
租税公課	41,480	1,076	0	4,421	5,497	0		46,977	60,648	△ 13,671
支払負担金	2,177	0	0	0	0	0		2,177	2,187	△ 10
支払手数料	45,563	0	0	380	380	1		45,944	43,402	2,542
支払助成金(事業費交付金)	484,319	370	0	0	370	0		484,689	497,056	△ 12,367
業務委託費	1,074,345	37,616	11,443	7,795	56,854	39		1,131,238	1,023,548	107,690
交際費	270	0	0	0	0	0		270	276	△ 6
雑費	1,603	3,620	0	0	3,620	0		5,223	4,271	952
②管理費							53,831	53,831	70,098	△ 16,267
役員報酬							1,434	1,434	1,728	△ 294
給料手当							12,909	12,909	17,239	△ 4,330
賞与引当金繰入額							1,194	1,194	1,585	△ 391
退職給付費用							2,136	2,136	4,502	△ 2,366
福利厚生費							727	727	685	42
会議費							341	341	341	0
旅費交通費							4,393	4,393	5,495	△ 1,102
通信運搬費							612	612	798	△ 186
減価償却費							10,278	10,278	10,608	△ 330
消耗什器備品費							34	34	16	18
消耗品費							224	224	596	△ 372
修繕費							50	50	50	0
印刷製本費							93	93	116	△ 23
光熱水料費							165	165	146	19
賃借料							460	460	582	△ 122
保険料							1,050	1,050	1,324	△ 274
諸謝金							2,205	2,205	2,535	△ 330
租税公課							3,235	3,235	5,146	△ 1,911
支払負担金							4,306	4,306	9,806	△ 5,500
支払手数料							279	279	314	△ 35
業務委託費							5,706	5,706	4,191	1,515
交際費							1,000	1,000	1,375	△ 375
支払利息							900	900	820	80
雑費							100	100	100	0
経常費用計	4,300,510	107,854	38,414	40,368	186,636	3,790	53,831	4,544,767	4,434,921	109,846
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 444,684	118,346	76,478	△ 38,020	156,804	△ 2,652	2,534	△ 287,998	△ 342,704	54,706
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 444,684	118,346	76,478	△ 38,020	156,804	△ 2,652	2,534	△ 287,998	△ 342,704	54,706
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 444,684	118,346	76,478	△ 38,020	156,804	△ 2,652	2,534	△ 287,998	△ 342,704	54,706
他会計振替額	77,284	0	0	△ 77,284	△ 77,284	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 367,400	118,346	76,478	△ 115,304	79,520	△ 2,652	2,534	△ 287,998	△ 342,704	54,706
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	70	70	0	0	70	4,113	△ 4,043
当期一般正味財産増減額	△ 367,400	118,346	76,478	△ 115,374	79,450	△ 2,652	2,534	△ 288,068	△ 346,817	58,749
一般正味財産期首残高	11,854,484	1,327,456	1,306,643	△ 2,042,668	591,430	△ 8,440	△ 693,966	11,743,509	12,090,326	△ 346,817
一般正味財産期末残高	11,487,084	1,445,802	1,383,121	△ 2,158,042	670,880	△ 11,092	△ 691,432	11,455,441	11,743,509	△ 288,068
II 指定正味財産増減の部										
特定資産評価損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 5,000	0	0	0	0	0	0	△ 5,000	△ 5,000	0
当期指定正味財産増減額	△ 5,000	0	0	0	0	0	0	△ 5,000	△ 5,000	0
指定正味財産期首残高	123,833	0	0	0	0	0	0	123,833	133,833	△ 10,000
指定正味財産期末残高	118,833	0	0	0	0	0	0	118,833	128,833	△ 10,000
III 正味財産期末残高	11,605,917	1,445,802	1,383,121	△ 2,158,042	670,880	△ 11,092	△ 691,432	11,574,273	11,872,341	△ 298,068

資金調達および設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

借入れの予定	なし
--------	----

(2) 設備投資の見込みについて

設備投資の予定		あり	
事業区分	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法 又は取得資金の使途
公1	スポーツ少年団登録システム改修	5,000千円	自己資金
公1	公認スポーツ指導者登録システム 改修	15,000千円	自己資金
公1	スポーツ情報システム構築	134,750千円	資産取得資金(スポーツ情報システム構築資産) 取崩し ※3年計画の2年目
公1	基幹サーバ更新	29,700千円	自己資金
計		184,450千円	